

一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会

A.C.P.C. navi

©2022 A.C.P.C.

All Japan Concert & Live Entertainment Promoters Conference SUMMER 2022 VOL.46



2年半ぶりの復刊、そしてリニューアル

中西健夫 ACPC 会長 連載対談 SPECIAL 音楽4団体座談会

瀧藤雅朝 日本音楽事業者協会会長 野村達矢 日本音楽制作者連盟理事長 稲葉豊 日本音楽出版協会会長

表紙の言葉

ARABAKI ROCK FEST.22が4月29日から5月1日、みちのく公園北地区「エコキャンプみちのく」で開催されました。東日本大震災が発生した2011年も開催を延期することで乗り越えたARABAKIですが、コロナ禍で2020年、21年は中止。3年振りの開催を無事終えたARABAKI PROJECT代表の菅真良さん(ジー・アイ・ピー専務執行役員)が実感を込めて語ります。

「3年振りに開催がなかったことで、たくさんの方々から支えられていることを改めて実感しました。コロナ禍だけでなく、地震の影響などで今年来場いただけなかった方々がたくさんの応援メッセージをくださったこと、開催できなかった期間、川崎町が町のサウンドロゴのご依頼をくださったこと、観光バスにARABAKI ロゴマークのラッピングもしていただいたこと、2020年に出演予定だったアーティストやスタッフの皆さまがチャリティ配信ライブを主催してくださり、60万人もの視聴者に応援していただいたことなど、心から感謝をしています」

A. C. P. C. naviは約2年半振りの復刊、そしてリニューアル。表紙はARABAKI ROCK FEST.22の会場ではためくフラッグと、小池アミゴさんが描く「ARABAKIを支えるたくさんの人々」を重ね合わせた作品になりました。また、菅真良さんは15ページからのオンライン鼎談「東北、四国、九州 それぞれのコロナ禍、それぞれの再生」にも登場いただいています。

イラストレーション：小池アミゴ

写真提供：ARABAKI PROJECT



一般社団法人コンサートプロモーターズ協会

A.C.P.C. navi

SUMMER 2022 VOL.46



2 復刊のご挨拶 中西健夫 ACPC会長

3 中西会長連載対談 SPECIAL 音楽4団体座談会

ゲスト＝瀧藤雅朝(日本音楽事業者協会会長)

野村達矢(日本音楽制作者連盟理事長) 稲葉豊(日本音楽出版協会会長)

9 ACPC Breakout Session Task

第1回 インターナショナル・プロモーターズ・アライアンス・ジャパン(IPAJ)

清水直樹(IPAJ代表)×北口正人(IPAJ副代表)

15 オンライン鼎談

東北、四国、九州 それぞれのコロナ禍、それぞれの再生

菅真良(ジー・アイ・ピー)×定家崇嗣(デューク)×茶園朋久(キョードー西日本)

20 ライブ・エンターテインメント EXPO セミナー

間瀬光太郎(サンデーフォークプロモーション)×定家崇嗣(デューク)×長井延裕(ACPC 常務理事)

22 ECSA Lounge

24 ライブ・エンターテインメント EXPO セミナー

楠本修二郎(ECSA理事)×中西健夫(ECSA代表理事副会長)×長井延裕(ECSAプロデューサー)



26 ライブ・エンターテインメント EXPO 基調講演

小橋賢児(The Human Miracle)×中西健夫(ACPC会長)

28 ライブ・エンタテインメント・ラボ、研究中

33 ACPCの人材育成支援～東京工科大学

学生座談会 根岸未奈(キャピタルヴィレッジ) 磯辺照久(ホットスタッフ・プロモーション)

38 連載コラム「帰ってきた TALKING BLUES」

鏡孝彦(ACPC専務理事)

39 navi ARENA



A.C.P.C. navi 復刊のご挨拶

日頃より本会の活動に対してご理解とお力添えを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、コロナ禍の影響で2020年4月より休止していた本会の会報誌「A.C.P.C. navi」の発行を再開する運びとなりました。

A.C.P.C. naviは全国のACPC会員社をはじめ、音楽関連企業、公演会場、放送局、教育機関、政府、関係省庁などへ冊子をお届けし、団体の活動や業界の課題などをお伝えしてきました。

このたびの発行再開にあたり、会報の大幅なリニューアルを行いました。誌面サイズを変更し、新たな連載や企画をスタートしています。誌面では世代やエリアを問わず、多くの皆様の声を紹介させていただくことで、業界の課題や未来を皆様と共に考えていく場にできればと考えています。

コロナ禍を経て社会のあり方が一変し、人々の生活習慣や価値観だけでなく、人と人の繋がり方までが変わってしまったように感じます。それでも私たちは、お客様とアーティストが体験を共有できる場をつくり、お客様に喜びと活力を感じていただくライブ・エンタテインメント産業が、これまで以上に多くの方々に必要とされることを信じて、歩みを進めて参ります。



一般社団法人コンサートプロモーターズ協会
会長 中西健夫

中西会長連載対談SPECIAL

音楽4団体座談会

失われた2年半、私達がやってきたこと これからもやり続けなくてはいけないこと



瀧藤雅朝 Masahiro Takino
一般社団法人日本音楽事業者協会会長
株式会社ジャパン・ミュージックエンターテイメント代表取締役社長

野村達矢 Tatsuya Nomura
一般社団法人日本音楽制作者連盟理事長
株式会社ヒップランドミュージック代表取締役社長

稲葉豊 Yutaka Inaba
一般社団法人日本音楽出版協会会長
株式会社エースミュージック代表取締役社長

中西健夫 Takio Nakamichi
一般社団法人コンサートプロモーターズ協会会長
株式会社ディスクレージ取締役社長

撮影：小山昭人（FACE）、収録日：2022年7月11日



瀧藤雅朝

日本音楽事業者協会会長

1981年、アングル・エフ（現ジャパン・ミュージックエンターテイメント）入社。98年に代表取締役役に就任。2013年、日本音楽事業者協会理事に就任、映像知的財産委員会、音楽文化保護育成委員会担当理事を歴任。2021年に会長就任。以降、映像コンテンツ権利処理機構理事長、芸団協CPRA 権利者団体会議議長も務める。

2020年2月末以降、ライブ・エンタテインメント業界は、かつてない苦境に追い込まれました。ACPCでは、コロナ禍において様々な対策を講じることになりましたが、苦境に立ち向かっていたのはACPCだけではありません。コンサートやフェスは、ステージに立つアーティストとアーティストを支えるスタッフがいないれば成り立ちませんし、そこで歌われ、演奏される楽曲も不可欠です。ライブ・エンタテインメントの危機とは、音楽に関わる「人と作品」すべての危機であり、乗り越えるためには音楽業界全体で走り出す必要がありました。日本音楽事業者協会（以下、音事協）、日本音楽制作者連盟（以下、音制連）、日本音楽出版社協会（以下、MPA）、そしてACPCの音楽4団体はどのように足並みを揃え、動いたのか。再び感染者が増加する中で、どこへ向かおうとしているのか。各団体のトップが一堂に会して語り合いました。

必要だったより深い連携

中西 4団体の連携がより深まったきっかけは、高額チケット転売問題です。音

楽業界だけではなく、演劇やスポーツを含むオールジャパンで団結して、様々な啓蒙活動や国に対する交渉を続けた結果、チケット不正転売禁止法が成立（2018年12月）しました。もちろん、法律ができたことがゴールではなく、その後も各団体が力を合わせて、法律をより実効性のあるものにするための環境整備を続けていきましたが、そんな中で新型コロナウイルスの問題が起きました。2020年2月26日の総理会見で、コンサートなどに行くことは「不要不急の外出」と見なされ、イベントの開催自粛が要請されました。さらに大阪のライブハウスでクラスターが発生し、ライブ・エンタテインメントがかつてない程の強いアゲインストにさらされることになってしまったんです。

当初、コロナ禍がどれくらい続くのか、全く分からなかったのですが、このままだと我々の業界が沈没してしまうんじゃないかという強い危機感がありました。3月17日には「新型コロナウイルスからライブ・エンタテインメントを守る超党派議員の会」が開かれて、党派の垣根を越えた議員の皆さんが集まり、我々も出席（当時の音事協・堀義貴会長、音



野村達矢

日本音楽制作者連盟理事長

1986年、渡辺プロダクション入社。89年、ヒップランドミュージックコーポレーションに移籍し、2019年に代表取締役社長執行役員に就任。ロングフェロー代表取締役社長、MASH A&R取締役なども歴任。2007年、日本音楽制作者連盟理事に就任。2017年に常務理事、2019年に理事長就任。以降、芸団協CPRA 権利者団体会議委員、日本音楽産業・文化振興財団理事も務める。

制連・野村理事長、ACPC・中西会長、日本2.5次元ミュージカル協会・松田誠代表理事などが出席）して、公演中止の損失補填や再開に向けた施策などを訴えました。

政治の世界とは接点を持たず、フラットな立場であり続けてきた我々が、過去にない危機を迎えて、足を踏み込まざるを得なくなり、議員会館や省庁に何度も行くようになりました。結果的に国による支援制度のJ-LODlive（コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金）という補助金制度が設けられることになりましたし、事業者側でも音事協、音制連、ACPCが発起人となって、フリーランスを含めたライブ・エンタテインメント従業者のための支援基金、Music Cross Aidを創設することもできました。

野村 音制連とACPCは2016年の初頭から連絡会議を設けていました。音制連に加盟している各社のビジネスモデルが、それまでの音源ビジネスからライブビジネスにシフトして、ますます話し合うべき課題が増えてきたので、定期的にミーティングを行うようになったんです。当初は会場でのアルバイト不足、制作費や会場費について、コンサートの開催が

土日集中しすぎている問題などを話し合っていました。最も悪質であり、直ちに解決すべき事案としてチケット転売問題がクローズアップされていきました。

エポックメイキングになったのは新聞広告を出したこと（2016年8月23日）だと思います。多くのアーティスト（116組）、音楽イベント（24イベント）、そして音楽業界団体（音事協、音制連、ACPC、コンピュータ・チケットティング協議会）が連名で新聞広告を出し、モラルに訴えたんです。それが世の中に風を吹かせることにつながり、民意の後押しを受けて、立法化にまで辿り着きました。この時に我々は、業界全体で団結することがどれだけ大事で、課題を解決する大きな力になるかを実感したと思います。

この当時、ライブエンタメ業界は約6000億円の市場になっていましたけれど、6000億円の規模を持つ産業がどの程度の大きさなのかといったら、何もなくても国に振り向いてもらえる規模ではないと思うんです。やっぱり声を出していかなきゃいけないし、行動に移さないといけない。コロナ禍のような危機が突然訪れて、沈没しそうになっている船の底にさらに穴が空き続けている状況で



稲葉豊

日本音楽出版協会会長

1999年、インテリジェンス(現パーソルキャリア)常務取締役役に就任。99年、ユーズミュージックを設立し、代表取締役社長に就任。同年USEN入社、2008年まで常務取締役を兼任。2015年、USEN顧問(メディアプロモーション事業部管掌)就任。2017年、USEN-NEXT HOLDINGS顧問(ライツ&コンテンツ推進室管掌)就任。2019年、キャンシステム取締役副社長就任。2014年、日本音楽出版協会理事に就任。2016年に副会長、2020年に会長就任。2018年より日本音楽著作権協会(JASRAC)理事、2020年より日本音楽産業・文化振興財団副理事長も務める。

すから、自らが動いて穴を塞がなくてはいけないんです。場合によってはそれぞれの政治信条云々は関係なく、とにかくこの船に乗っている人達を助けなきゃいけない。そのためには2団体より3団体、3団体より4団体のほうが大きな力を生み出せます。チケット転売からコロナ禍へと、死活問題に立ち向かう中で、音事協、MPAの皆さんにも流れに加わっていただき、音楽業界という船が沈没しないように必死に走り回る日々でした。

伝わりにくい損失

瀧藤 私は会長に就任して1年程になりますが、前会長の堀さんからチケット転売問題のことなどは聞いていましたし、さらにコロナ禍で各団体とのタッグが重要になってきていることも充分理解しています。これまでも世間の皆さんからエンタメの世界の危機になかなか目を向けてもらえなかった歴史もありますし、堀さんからの流れを引き継いで、やはり声を大にして言うべきことを言っていかなきゃいけないと実感しています。

コロナが引き起こした問題で、音事協にとって一番大きいのは、イベント出演

による営業活動ができなくなったことじゃないかと思います。うちの加盟社では、コンサートだけではなく、演歌・歌謡曲の歌手の皆さんがスポンサーさんの営業活動の場で歌わせていただいたり、レコード店や飲食店で歌わせてもらってカセットやCDを手売りする機会も多いですが、そういった営業活動の場もコロナ禍で8割くらい減っていると思います。コンサートですと、チケットがいくらで、会場にどれくらいのお客さんが入ってと、中止になった場合の損失を算出することができますが、営業活動の場合は曖昧ですからね。J-LODliveの対象にもなりませんし、政府に被害状況が届きにくいんですよ。我々が政府の内閣官房コロナ室へ伺った時、政府では検討できるかもしれないが地方ではダメというケースが多かったですね。知事が会場を貸さないとか、そもそも飲食店が営業できていないとか。

稲葉 チケット転売問題の時、まだMPAは加わっていなかったんですけども、コロナ禍に入ってお声がけをいただき、皆さんと足並みを揃えることになりました。

音楽出版社の構造として、著作権使用料

の徴収に関してはJASRACやNexToneに委託をしているので、自分達で直接動くわけではありませんし、徴収された使用料が分配されるまで1年のズレ、つまりコロナが始まった2020年の段階では前年の徴収分が分配されるので、各社のインカムに大きな落ち込みがあるとは想定していなかったんですね。当然ながらコンサートでの演奏権使用料やカラオケからの収入が壊滅的な打撃を受けることは従前から予測はできたんですけど、一方でインタラクティブ、YouTubeやストリーミングのサービスからの収入が、こここのところ前年比130%増くらいできていたので、それと行って来いになるくらいだと予測していたんです。実際に音楽出版社全体のコロナ期間のインカムは、1年目の2020年は、前年の分配留保分も含めて過去最高の分配額だったんです。次の年もそこから10%も落ちませんでした。

とはいえ、これは音楽出版社、もしくはMPAの特徴なんですけど、著作権の管理業務だけをやっている社はそんなに多くないんです。会員社の構成を見ると、正会員、準会員を併せて現在349社、その中で音制連にも加盟している社が



中西健夫

コンサートプロモーターズ協会会長

109社、音事協が47社、ACPCが12社あるんです。ちなみに日本レコード協会加盟社も35社あるので、1つの業態だけの社が集まっている団体ではないんです。著作権管理業務が堅調であっても、会員各社は他の業務で打撃を受けていますし、常日頃一緒にお仕事をしているパートナーの痛みも肌で感じています。ここ数年、コンサートは楽曲を広めていく大きなエンジンになっていますし、このエンジンが止まってしまったら、著作権や著作権隣接権収入に対して多大な影響が出ることは間違いありませんので、私達が音楽業界団体の連携に参加させていただくのは当然だと考えています。

課題は多く、まだ未知数

中西 今はようやくキャパシティの100%の動員も許されるようになりましたが、だからといってコロナ禍以前の動員が戻ってくるかといえば、まだ未知数です。感染者がまた増えつつあることもあり、特に首都圏以外では各地、動員に苦戦しているのが現実です。今、コンサート関連のデータを調査すると、残念ながら厳しい現実が見えてくるんですよ。

瀧藤 お客さんのエンタメを楽しむ意識が戻ってくるのか、これからはそこが最も大事な問題ですね。年齢層によっても違うと思いますし。

野村 春フェスの開催で少し戻ってきた雰囲気はありましたが、単独アーティストのツアーやライブに関しては、大都市以外の開催、または年齢層の高い方々がメインの公演は、動員が思わしくありません。感染者数も増加している中で、せっかくここまで来たのに逆行してしまう恐れすらあります。

中西 本来なら、ぜひ政府からメッセージを発してもらいたいですよね。音楽業界側が自分達のビジネスに言及する形だと、伝わりづらい面がありますから。そして我々と政治の関わり方についても、どのような形が望ましいか常に考えています。先日の参議院選挙(2022年7月10日投開票)の前に、今井絵理子さん、生稲晃子さんという音楽業界の出身である候補者を応援する会に我々が同席したことが唐突に見えたり、4団体が特定の政党を支持しているように伝わってしまったことは、本当に反省しています。先程お話した通り、音楽産業を救うためには、4団体でこれまで以上に政治と関わっていく必要がありました。音楽業界出身の候補者を応援する会への同席は、我々が政治とどう関わるかを模索する中で、ひとつの選択でした。

ただ、これまで我々に力を貸してくださった政治の世界の方は、幅広い政党の議員の方々だったこと、それを踏まえると特定の党の候補者だけを支持することはあり得ないということを、音楽業界で働くスタッフやアーティストの方々、そしてお客様にもご理解をいただきたいと

思っています。

これからも声を上げ続ける

瀧藤 お客さんにとって、エンタメはある種のルーティーンなんですよね。「この時期にはこれを見る、こんな時はこれを聴く」という習慣が生活の中に定着していた人も多いでしょう。その習慣を完全に戻すためには、最低あと3年かかると思います。その間、J-LODliveの補助制度も続けてもらわないと、我々の業界は潰れてしまいますよ。

野村 まだまだ声を上げ続ける必要がありますよね。6000億の市場が2000億弱まで縮小してしまったということは、4000億くらい失っているわけです。一方、1年間でJ-LODliveから支出された金額は1000億プラスアルファですから、どう考えても充分だとは言えないわけです。

中西 業界全体が1つにまとまって、政府や省庁に働きかけ、やらなくてはいけないことがたくさんあるので、立ち止まってはられないですからね。まさに今、感染が拡大して内閣官房コロナ室、経産省とも密な関係が必要となり、政府への働きかけが重要となっています。また、文化庁が京都へ移転する事も決まり、エンタメ界の次の未来を考えるタイミングでもあります。まだまだ音楽業界が丸となってやることだらけです！

※本誌に掲載された座談会はダイジェスト版です。完全版はACPCホームページをご覧ください。



新連載 ACPC Breakout Session Task

第01回

インターナショナル・プロモーターズ・アライアンス・ジャパン(IPAJ)
International Promoters Alliance Japan

コンサートプロモーターの前に現れた新たな課題に対処するために、ACPCには専門性と地域の連携をより意識した組織が誕生しています。すでに活動を開始し、成果を挙げつつあるチームを紹介する新連載「ACPC Breakout Session Task」、第1回はインターナショナル・プロモ

ーターズ・アライアンス・ジャパン(以下、IPAJ)をクローズアップ。海外アーティストの来日公演やフェスを手がける招聘プロモーターが「歴史的な大同団結」を果たした理由と目的を、IPAJの代表を務める清水直樹 ACPC 常務理事、副代表の北口正人さんが語ります。



清水直樹
ACPC 常務理事 / IPAJ 代表
クリエイティブマン
プロダクション代表取締役社長

北口正人
IPAJ 副代表
阪神コンテンツリンク
ビルボードジャパン顧問

撮影：小嶋秀雄
収録日：2022年7月6日

闘いの歴史と団結の瞬間

——IPAJがACPC内に誕生した経緯を教えてください。

清水 僕はACPCの常務理事として、毎月常務会に参加させていただいているのですが、コロナ禍に入って、さらに様々な課題に対処する必要が出てきました。そんな中で、例えば常務会だと出席者の中で招聘プロモーターは僕だけということもあり、海外アーティストの来日公

演については議題に挙がるのがほとんどありませんでした。自分の会社では国内アーティストの公演も手がけているので、それだけでもやるべきことが山積みなのはよく分かりますよ。ライブハウスの問題もあるし、コンサートの再開に向けてガイドラインもつくらなくてはならないわけですから。

でも、J-LODliveの補助金の対象に当初は招聘プロモーターが入っていなかったり、海外のアーティストを国内に受け

入れるための道が全く見えない状況が続いて、これはもう動かなきゃいけないなと強く感じました。招聘プロモーター各社の雰囲気はどうだったかという点、「とにかく待つしかないよね」と諦めムードが漂っていたことも確かで、これはもう団体として、会社の枠組みを越えて対処していくしかないと思いました。そして、「なぜ招聘プロモーターはJ-LODliveの対象外なのか」「いつになったら海外のアーティストを日本に呼べるようになるのか」、この2点を話し合えるチームをACPC内に立ち上げようということで、10社に声をかけたんです。

北口 弊社はビルボードライブなどのライブレストランを経営し、30年以上音楽興行を行ってきましたが、ACPCには加盟していませんでした。コロナ禍になりライブハウスのガイドラインが設定されたのですが、本社が大阪ということもあり関わる事ができず、悔しい思いをしました。そこで当時のコロナ担当大臣とつながっていたこともあり、陳情して日本ライブレストラン協会（2020年6月の設立時は副会長、現会長）を設立、収容率を緩和することができました。

一方、当社は招聘プロモーターでもあるので、海外アーティスト招聘に関する問題をどう解決すべきかも悩んでいました。私はホットスタッフ・プロモーション

の永田（友純）会長に大変お世話になっていましたので、会長の推薦をいただきACPCに加盟させていただくとともに、大阪からも事業者の連携を進める必要を感じ、ウドー音楽事務所大阪支社の山崎（敏一）元社長に、招聘会社が集まる団体を作り、同じように政府に陳情ができないかと相談しました。その後、ウドー音楽事務所の長澤（通孝）さん経由で清水さんとお会いし、清水さんも同じことを考えていたことがわかり、それが原動力になりIPAJ設立に向かえたと思います。そういえばここ（取材が行われたクリエイティブマンプロダクション）で清水さん、キョードー東京の岡本（有史）さんと「招聘会社が連携する組織をつくりましょう」という話をしたと思います。――普段から競って世界からアーティストを招聘している会社同士ですので、現実的には簡単ではないですよね。

清水 そもそも招聘プロモーターの歴史の中で、一致団結するような瞬間が全くといっていいほどありませんでしたからね。それは皆さんがご存知の通りで（笑）。でも、そんな歴史を大事にしながらも、時代の変化に合わせていく必要があると思うんです。外資系の会社が入ってきたり、招聘プロモーターの仕事がよりグローバルに広がってきたり、これまで誰も経験していないコロナの問題が起きた

り。僕は上の世代の方々が闘ってきた時代も知っていますし、その中では若い世代ではあるので、IPAJの設立に関しては、あえて自分がリーダーシップをとって、なんとかやり遂げようと思った面もありました。

北口 日本を代表する招聘プロモーターの1人として、清水さんがIPAJのリーダーにふさわしいですね。私は音楽の仕事をしてきましたが、弊社資本は鉄道会社ですので政治の世界と関わる業務もあり、ロビー活動などもできるので、これからも黒子的な動きで役に立てるのかなと考えています。

J-LODliveの対象拡大を実現

――IPAJの設立当初は、J-LODliveの対象となることが最大の課題だったと思いますが、解決に向けて具体的にはどのような動きから始めたのでしょうか。

清水 まだIPAJという名称は決まっていませんでしたが、最初に10社が集まった会議の時、TBSから取材の申し込みが届いたんです。それで会議の様子を撮影してもらいつつ、僕はインタビューを受けたのですが、その際に海外アーティスト関連の公演中止・延期によって、招聘プロモーターがどれだけの損害を受けたのか、具体的な数字（招聘プロモーター10社が2020年に発表したコロナ禍での公演中止・延期によるチケット代の売上逸失額は363億円）で示して、我々がどれほどの危機感を持って一致団結しているのかを伝えました。続いて新聞でも報道されて、それを読んだ立憲民主党の寺田学さんという若手議員（衆議院議員）の方から、秘書を通じて連絡をいただきました。「どういうこ

となのか詳しく知りたい」と。寺田議員は音楽が好きで、自分でもフェスに足を運ぶような方で、招聘プロモーターの危機に共感してくれたんです。さらに翌日の国会の代表質問（2021年2月26日の予算委員会分科会）で、フジロックやサマソンニックが日本文化の情報発信やインバウンドにどれだけ寄与しているかを話し、招聘プロモーターをJ-LODliveの対象に加えるように訴えてくださったんです。寺田議員の素早い動きには、本当に感謝したいですね。

その後、IPAJと経済産業省とのオンライン会議（同年3月8日）などの交渉を経て、J-LODliveが招聘プロモーターにも適用されることが決まりました（同年3月15日）。制度が始まってから約1年は経っていたので、ようやくではありませんが、10社の団結以降は、わりと早い段階で成果が表れたと思っています。――来日アーティストの入国制限について、現状では解除されつつあるのでしょうか。

清水 感染者数がまた増えてきているので、あくまで現時点ではということになりますが、海外から日本への入国に関する水際措置、入国後の隔離期間、行動制限も解除され始めています。各フェスの開催、単独公演での来日も次々と発表されている状況ではあります。

北口 ライブレストランでもACPC常務理事の長井（延裕）さん達が尽力してくれたおかげで、アーティストと客席の距離を最大でも1メートルに改善できたので、食事の時以外のマスク着用、客席での声出し以外はほぼ規制がなくなりました。ただし、コンサート同様、ファンの年齢層が高いアーティストの集客は回復途上だと思います。

IPAJ 構成社		
エイベックス・エンタテインメント		スマッシュ
ウドー音楽事務所		ハヤシインターナショナルプロモーションズ
エム アンド アイ カンパニー		阪神コンテンツリンク ビルボードジャパン
クリエイティブマンプロダクション		プロマックス
キョードー東京		Live Nation Japan



コンサートプロモーターだからこそ、
日本のアーティストの
海外進出をサポートできます

清水直樹 IPAJ 代表

海外との交流、国内での連携

——コロナ禍で官庁や地方自治体と交渉する機会が増えたと思いますが、その経験は今後も生きてくるのでしょうか。

清水 公的な機関と組んでいく試みは、IPAJ が直接的な窓口になるわけではないにせよ、これからも行われていくのではないのでしょうか。実は今年、サマーソニックは文化庁と組んで、かなり大きなアート事業をやります。国内外で有名な5アーティストがサマーソニック内の色々なスペースでアートを展開するんです。僕ら主催者側だけでしたら、アートの大規模な経費をかけるわけにはいかなのですが、こういった試みがあればフェス側にもアートに携わる方々にもチャンスが広がると思います。アメリカのフェス、コーチェラも正式名称は Coachella Valley Music and Arts Festival ですからね。もともと音楽とアートを同等に位置づけているんです。今回の試みが日本のフェスの新しい魅力を打ち出すことにつながったら、国との連携がサマーソニック以外にも広がっていく可能性はあるのではないのでしょうか。

——招聘プロモーターの連携は今後、トップレベルに限らず、若い現場のスタッフまで広がっていくのでしょうか。

北口 弊社は普通のビジネスでもニュートラルな立場なので、同業の会社とも現場レベルの交流があります。そういった機会からトップだけでなく若い世代の交流につながっていけばいいですね。

清水 現実的には、上の人間が「若いチームで集まれよ」と言わないと、なかなか動き出せないですからね（笑）。上層部が意識的に若いスタッフをけしかけた方がいいと思います。僕はプロモーター同士が手を組んで、新たなフェスを立ち上げる提案もしていて、最初はトップレベルで話しますけれど、次に若手の会議に発展していくことも起き始めています。こういったことも IPAJ 効果の表れじゃないのでしょうか。これまでは各社が会場を取り合い、アーティストも取り合うことが当然あって、結果的に経費や出演料のアップを招いていたと思いますが、「取り合った時点で一度、相談してみない？」みたいなことが普通に起きる環境になってきています。

IPAJの招聘プロモーターが持っている
グローバルなネットワークが、
今、必要とされています

北口正人 IPAJ 副代表

プロモーターの新たな夢

——コロナ禍での課題とは別に、IPAJ が未来に向かって担う役割とは？

北口 限られた業務だけだと視野が狭くなりがちですので、若手を中心にもっと他業種との連携や交流の場をつくれればと思います。レコード会社のトップにお会いする機会があって、皆さんこれからは日本のアーティストを海外へ売っていきたいとおっしゃっていました。実はこの動きをバックアップできるのは、IPAJ の招聘プロモーターが持っているネットワークだと思うんです。IPAJ 各社は今のところ国内の自主興行が中心になっていますが、事業リスクを減らし、事業のポートフォリオのバランスをよくするためにも、海外進出の請負事業なども視野に入れるべきだと思うんです。もちろん、過去にご苦労された事例も聞いていますので簡単なことではないでしょう。でも今、音楽業界全体が向かっている方向を考えると、チャンスはあると思います。清水さんは先日モギヤリー（ばみゅばみゅ）のアメリカ公演（コーチェラ出演と単独公演）を手がけていますし、



考えていらっしゃる可能性がありますよね。清水 きゃりーはヨーロッパ公演も予定されていますし、BABYMETAL が海外を含めたアリーナツアーをやった時も、僕らが間に入っていたりします。今までも、これからもやっていくべきことだと思っています。先程お話しした文化庁のプロジェクトにも、日本のアーティストの海外進出はテーマに入っていますね。やはりいつまでも K-POP に負けていられないと、国も考え出していると思います。日本のアーティストのマネジメントをやっているプロダクションに、僕らのノウハウを提供して、一緒に世界に出ていこうとしている、今はまさにそういう段階ですね。これは招聘プロモーターだけの仕事ではなく、ドメスティックなプロモーターの若い人達にも同じような夢を育ててもらえればと考えています。日本のアーティストをライブハウスから大きくして、武道館にまで成長させることも、もちろん本当に重要なことです。でも、その先にグローバルな目標があることも認識してほしいですし、今後開かれるであろう IPAJ の若手交流会でもテーマにしてもらいたいですね。

ACPC 関西支部会が発足 関西エリアの連携を強化

2022年4月21日、関西エリアのプロモーターを中心としてACPC関西支部会が発足しました。この支部会は、コロナ禍において関西エリアのプロモーターが、情報共有や共通課題の解決を目的に開催していた、ACPC関西会員社連絡会を発展させた組織です。すでにコロナ禍における公演の開催、公演再開に向けての支

援制度の協議、大阪府および大阪市とのコミュニケーション、新型コロナウイルスワクチンの職域接種などの活動を行っています。会長には上田博之理事（サウンドクリエイター）が就任し、副会長を齋藤誠理事（キョードー大阪）と大山賢一さん（夢番地大阪オフィス）が務めています。関西支部会の詳しい活動は次号でお伝えします。

ACPC 関西支部会構成社

正会員社	ナウ ウエスト ワン
ウドー音楽事務所 大阪支社	阪神コンテンツリンク
梅田芸術劇場	ページ・ワン
キョードー大阪	夢番地
グリーンズコーポレーション	賛助会員社
サウンドクリエイター	アップフロントグループ 関西支社
清水音泉	エフエム大阪
スマッシュ 大阪事務所	FM802
ソーゴー大阪	読売テレビ放送



撮影：小山昭人(FACE)

ACPCのホームページでは、2021年7月21日に関西エリアのプロモーターによる座談会記事「大規模接種センター措置によるライブ・エンタテインメントへの多大な影響」を公開。写真は座談会参加メンバー、左より鏡孝彦専務理事（グリーンズコーポレーション）、岡田哲理事（夢番地）、上田博之理事、齋藤誠理事、長井延裕常務理事。こちらのQRコードから座談会記事にアクセスできます。



東北、四国、九州 それぞれのコロナ禍、それぞれの再生

収録日：2022年7月4日

未曾有のコロナ禍でのヘヴィな日々と再生に向けたヴィジョン。3エリアのコンサートプロモーターがリモート座談会で「現場から生まれた知恵」を出し合いました。



菅真良
ジー・アイ・ビー 専務執行役員(東北)



定家崇嗣
デューク 制作部部長(四国)



茶園朋久
キョードー西日本 制作本部第一制作部(九州)

地域性で違いが出たコロナ対応

——コロナ禍における各エリアの状況を振り返っていただければと思います。

菅 コロナ禍の期間は、他エリアの皆さんと同じように四苦八苦していました。弊社が企画をしている春のフェス、ARABAKI ROCK FEST. (以下ARABAKI)も結果的には2年間実施できず、今年3年振りにやっと開催できた状況です。

コンサートなどのエンタメに行ってもいきなり楽しもうという雰囲気になるには、東北地方はもう少し時間がかかるんじゃないかと思っています。おそらく県民性、土地柄じゃないかと思うのですが、隣近所にご迷惑をかけられないという気持ちの方が多い印象で、自治体も感染者対策にかなりシビアに取り組んでいました。ただ、宮城県の村井（嘉浩）知事はエンタメに対して積極的な方なので、東北の

中でも宮城県においては自治体の理解が高く、とても助かっています。

定家 コロナ禍に入った最初の頃、大阪のライブハウスでクラスターが発生しましたが（2020年3月）、その中に四国の方が含まれていたこともあり、四国では「ライブハウス＝感染者が出る場所」というイメージがついてしまったんです。これは風評被害にすぎないのですが、そもそも人口が少なく、橋を渡るか、飛行機に乗らないと他エリアと交われない四国独特の地理的条件もあって、早い段階で人流をストップさせようという意識が高まっていきました。ライブ会場が密になることへの恐れより、ライブをやることによって他県から人が入ってくるんじゃないかという気持ちが強かったんです。おそらく四国は他のエリアより率先して「鎖国」をしてしまった地域ではないでしょうか。2020年は全国的にライブの約7割が中止・延期だったそうですが、四国はそれ以上で、1本も行われない期間も長くありました。

茶園 九州でも2020年前半は四国と同じような状況でした。スタッフを含めて40～50名が動くツアーを、「九州へ受け入れていいの？」という風潮がまず生まれましたね。2020年の8月までは、ほぼ現場が1本もなかったのですが、9月くらいから少しずつ戻ってきて、年間通しては前年の6割弱まで戻ってきました。ただし、九州全体では各県で反応が違って、地方になるほど当初はより慎重な姿勢がありましたので、ほとんどが福岡県での開催となりました。

弊社が主催しているフェス、NUMBER SHOTはもともと海の中道海浜公園で開催していましたが、単線の電車で来場す

るような会場なので、多くのお客様が来場することに対する抵抗が強く、2020年は中止、2021年は福岡PayPayドームで行いました。ドームに場所を移したのは、海の中道海浜公園周辺にお住まいの方々のご理解を得られなかったことだけが理由ではなく、気温が非常に高い時期での開催ですので、野外でマスク着用だと熱中症になるお客さんが多く出る恐れがあったことも一因です。

今、どこまで戻っているか

——感染者数の増加があり、不透明な状況ではありますが、7月初旬の時点でコンサートの開催は通常に戻りつつあります。皆さんのエリアはいかがでしょう。

菅 椅子席でのコンサートは東北6県すべて、キャパシティ100%で大丈夫になりつつあります。ライブハウスはまだ、お客さんにコロナ禍以前のような密接したライブに抵抗があり、立ち位置指定か椅子を並べて、ほぼ半分のキャパで開催しています。入場時の消毒や検温は変わらず続けていますが、マスク着用の義務づけは熱中症対策もあり、緩和の方向に進んでいます。今年のARABAKIは終日雨で、マスクが濡れてしまうお客さんが多数出ました。その時は替えマスクの会場販売などの対応をしました。また、初日には雪が降り、今まで想定していなかった天候への対策を考えなければいけない開催となりました。

定家 2021年はシビアな感染対策を続けていて、来場者の方に検温や手指消毒、何かあった場合の連絡先提供、COCOA（新型コロナウイルス接触確認アプリ）への登録をお願いしていました。出演者

には抗原検査や1週間前からの体調管理のお願いですね。今はこういったガチガチの運営から変わってきていることは確かで、抗原検査などもアーティストごとのツアーのルールに合わせるケースが出てきています。これらは各地のプロモーターも同じような状況だと思いますが、四国での違いはキャパ設定ですね。客席の100%を入れられるようになるには、まだ少し時間がかかる県も残っています。ホール公演で7月末でも50%のキャパで公演を実施する例があったりします。

茶園 マスク着用や検温、消毒は同様ですが、それ以外はツアーのチームのレギュレーションに則る形が最も多いです。マスクをした上での発声については、完全には止められないのが正直なところです。突発的な歓声に関してはそれ程大きな影響はないと思います。今後、声を出す事ができる公演が増えてくれば、お客さんは戻ってくるんじゃないでしょ

うか。実は先日、熱狂的なファンが多いアーティストのZepp Fukuoka公演を担当したのですが、皆さんきっちりと自分の立ち位置で、ライブを100%楽しんでいました。お客さんが状況を理解してルールを守ること、アーティストやライブの場を守ろうとなさっていると感じました。

スタッフのモチベーション維持

——この2年半、コンサート業界が大きな打撃を受けた中で、社内の若いスタッフのモチベーションを維持するには相当な苦勞があったと思います。

菅 仕事がない期間にモチベーションを保つことと、ライブの再開により急激に忙しかったことのギャップが大変だったと思います。J-LODlive制度があって本当に助かったのですが、申請のための事務手続きがかなり大変で、ライブの実務に加えて申請事務作業で社員の負荷を



デュークが手がけた愛媛県・松山のライブハウスでの公演。立ち位置を指定して、通常のキャパの半分以上で実施

増やしてしまったと思います。また、会食も難しくストレス発散ができなかったこと、心身のバランスを考えたサポートが足りなかった点を反省しています。

——若い社員の方から「菅さん、ちょっと相談があるんですけど」と言われることも多かったのでしょうか。

菅 はい。ライブが再開されてもチケットが売れない中で、通常の収益を確保できなかったですし、特にライブハウス公演は相当厳しい状況でした。そんな中での不安な気持ちは充分理解できます。僕は苦しい中でも工夫をして、収益を確保していかなければいけなかったのですが、結果、ライブの再開までに新しい収益を開拓することはできませんでした。

定家 一番苦しかったのが、2020年の夏からコンサートの開催が少し回復してきた秋まで、大げさではなく本当にやる事がなくなってしまったんです。とはいえ会社員である僕達は、一定の給料が保証されていて、仕事がない状況でも今後に備えて自分の能力を磨くこともできたのですが、アルバイトの皆さんはリアルな意味で仕事がなくなったわけです。コンサートをつくる上で、ツアースタッフや現地のプロモーターはそれぞれ10数名ですが、舞台スタッフやアルバイトさんは大きい現場だと100名単位で関わっています。そのアルバイトさんや、コンサートを第一線で仕切ってくれているスタッフさんに仕事を依頼できなくなったダメージは大きいと思います。このダメージは今後の各社の運営力にも影響するでしょう。僕はアルバイトを経験して、この業界の面白さを知り、社員になった人間なので、余計に痛感しました。

——今はアルバイトの志望者自体が減っているのでしょうか。

定家 減っていると思います。コンサートのアルバイトだけでなく、飲食業などでもアルバイトが必要なくなってしまったので、若い世代は経済的に困窮したのでしょうか。お客さんでも若い世代は、よりコンサートに行きづらくなってしまい、運営側も顧客側もダメージを負ってしまったのではないかと。

茶園 僕は役職がない、いわゆる平社員なのですが（笑）、その立場で感じているのは、弊社に関して言うと、会社が社員の生活やモチベーションを守ろうとしてくれたということです。収入面でもそうですが、中でもすごく印象的だったのは、若手社員に対して定期的に勉強会を開いてくれたことです。制作現場的な内容というよりはチケットの配券やプレイガイドの仕組み、経理の話など、制作の社員が普段は携わらない、内勤の方々の仕事についての勉強会でした。夢を抱いてライブ・エンタテインメント業界に入ってきたのに、コロナ禍で現場がなくなってしまった社員に対して何ができるのかを考えた上で、社員のスキルアップを図ってくれたのではないのでしょうか。

ヘヴィな経験を活かした再生

——最後にアフター・コロナ、ウィズコロナのヴィジョンをお伺いします。

菅 コロナ禍で発展したリモートや、最近注目されているメタバースやNFTは、乗り遅れないように、コンサートやフェスに活かす研究をしなければいけないと思います。NFTでも、DAO（仮想空間内で、特定のメンバーが共有できるコ

ミュニティ）などはリアルな市場でも創作活動を応援していくコミュニティになり得ると考えられていますので、ライブとの連動も可能だと思います。一方でライブの価値は観る、聴くだけではなく、温度や匂い、人と関わっている安心感など五感で感じるものだと思います。ライブをきっかけにした旅行や飲食にも可能性はありますし、そんなライブの原点を改めて強化していきたいですね。

それとJ-LODliveのような支援制度も、ライブの制作費・経費を補助するだけではなく、若手プロモーターの創造力を伸ばすための投資に活用いただけたら、チャレンジする人達が増えるのではないのでしょうか。映画監督の是枝（裕和）さんのインタビュー記事で、韓国の映画業界では収益の3%を若い映画人の育成に当てていると知りましたが、日本のライブ業界でもそういった制度を取り入れられたらいいと思います。

定家 リモートには1人で楽しむ没入

感があるかもしれませんが、同じ時間と場所で1回きりのライブを共有する感覚は他には代え難いものだと思いますので、そこを改めて不要不急だと言われないようにプロモーションしていくことが一番大事だと思います。そのためにもコンサートは楽しくて安全なものなんだよときちんと説明して、フェスの市民権を確立していきたいですね。

茶園 配信ライブや物販のEコマースに重きを置く取り組み、メインで電子チケットを導入するなど学ぶべき点も多かったですね。それを今後のスタンダードとして活かしていけば、この2年が無駄じゃなかったということになると思います。九州での公演本数は戻ってきていますが「まだライブに行くのはちょっと怖いな」というお客さんも多いです。そういう方々が安心して戻ってこられるように、僕らがライブという場を守っていかなくてはいけないと強く思います。



ARABAKI ROCK FEST.22 をマスク姿で楽しむ観客 © ARABAKI PROJECT

ライブ・エンターテインメントEXPOでは、エリアプロモーターが登壇するセミナーが開催。こちらは「コロナ禍におけるフェス」にテーマを絞って語り合われました

2022年6月30日 東京ビッグサイト

音楽フェスの未来を考える～コロナ禍におけるフェス～



登壇者＝(写真左より) 間瀬光太郎 サンデーフォークプロモーション コンサート本部 副本部長第3制作部部長
定家崇嗣 デューク制作部部長 MONSTER baSH プロデューサー 長井延裕 ACPC 常務理事

コロナ禍を乗り越えて、持続可能なフェスへ進化

フェス内「ステップアップ」

冒頭に長井 ACPC 常務理事より、コンサートプロモーターが主催するフェスの全体像についての説明があり、続いてサンデーフォークプロモーションの間瀬さんが手がける愛知県のTREASURE05Xを紹介。複数会場での開催と、若手アーティストの後押しに同フェスの特徴があるとの言葉を受けて、間瀬さんは「2004年にスタートした時は、大小様々な規模のライブハウス、ホールに加えて、メイン会場として日本ガイシホールを使用していましたが、現在は蒲郡ラグーナビーチで行っています。複数の会場で開催しているのは、若いアーティストにはまずライブハウスに出演し

てもらい、次にメイン会場へステップアップしてもらいたいとの思いがあるからです」と語りました。デュークの定家さんが手がける香川県のMONSTER baSHについては、長井常務理事より毎年単一会場（国営讃岐まんのう公園）、同一時期（県下で大きなお祭りがある8月のお盆の時期）で行われていることが説明され、定家さんは「普段は四国に來ることのないビッグアーティストに出演してもらい、新人アーティストには単独ツアーにつながるようなフェスを目指しています。それと他県から来るお客さんには、とにかく香川の文化に触れてもらいたいんです」と語りました。

以降、「コロナ禍でのフェス」「2022年の開催予定」「音楽フェスの未来」と

いうアジェンダに沿ってセミナーは進みました。

「コロナ禍でのフェス」では間瀬さん、定家さんがやむを得ない決断と苦難の道程を振り返りました。TREASURE05Xは2020年、8月～9月の開催予定に対して6月22日に中止を発表。大阪のRUSH BALLなどは開催したこともあり、「中止を後悔しました」（間瀬）とのことでしたが、ライブハウス支援のチャリティTシャツを発売するなどメッセージを発信し続けました。2021年はメイン会場を蒲郡ラグーナビーチから屋内会場（日本ガイシホールなど）に移して開催。しかし、開催1週間前に同じ愛知県で行われた大規模イベントでクラスターが発生。このイベントはACPC会員社の主催ではありませんでしたが、TREASURE05Xにも大きな影響が。約4千人分のチケットが払い戻しになり、サンデーフォークは相当な赤字を負いました。

MONSTER baSHは2020年、6月9日に中止を発表。開催予定日には、出演アーティストの過去の映像を中心としたオンライン配信を行い、50万アクセスを記録したそうです。2021年は初の3日間開催を予定していましたが、開催4日前に香川県から開催へ向けての条件提示を受け、断腸の思いで中止を決定。来場者用のリストバンド、ソーシャルディスタンス・シートなど数々の備品・設備はすでに用意されており、デュークが受けた被害は甚大だったそうですが、直後に立ち上げられたクラウドファンディングにより4720万円の支援が集まりました。まさに「音楽ファンがフェスの未来を救ってくれた」（定家）結果

となりました。

更新されるルールとノウハウ

「2022年の開催予定」については、お2人がTREASURE05X、MONSTER baSHの実施概要を説明した後、「来場者の7割は東海4県在住の方ですが、皆さん再開を心待ちにしてくださっていただけて、フェス独特の自由な雰囲気を少しでも取り戻せれば」（間瀬）、「これまで培った感染対策、日々更新されていくルールを踏まえて、楽しめるフェスをつくり上げたい」（定家）と、それぞれが抱負を述べました。また、コロナ禍で得た新たなノウハウである「チケットの電子化」「物販の販売方法の多様化（会場だけではなくEコマースも利用）」「アプリなどによる会場外でのサービス」などを今後も活かしていくことで意見が一致しました。

「音楽フェスの未来」については、長井常務理事が掲げた「持続可能な音楽フェスの可能性」などのヴィジョンに対して、間瀬さんは「全国ツアーとの連動、アーティストの育成など、ローカルプロモーターが主催するフェスならではの強みを大事にする」、定家さんは「フェスの規模拡大で、経済面で地元の役に立つだけでなく、音楽文化にも貢献したい。四国に住んでいても、アーティストになれるんだということを若者に見せたい」と応えていました。セミナーの途中、長井常務理事がフェスの効能と社会に与えるインパクトとして「音楽市場の底上げ」「新たなエンタメ体験」「地域の活性化への大きな貢献」を挙げましたが、間瀬さん、定家さんの一連の発言からも、この3点が今後も重要だと感じられました。

ECSA Lounge

ECSA (Entertainment Committee for STADIUM・ARENA) とは……

ボールゲーム 9 競技 12 リーグが加盟する日本トップリーグ連携機構 (JTL) と ACPC により 2019 年 3 月に設立された一般社団法人です。ともにスタジアム・アリーナを活用するユーザーサイドとして、より良いスタジアム・アリーナを実現するべく、集積した知見の発信及び新設されるスタジアム・アリーナへの提言などを行っています。

ECSAの活動をご紹介しますページです。

活動により集積したスポーツ・エンタメの知見を発信し、ジャンルを越えた交流の場 “Lounge” を目指します。

ECSA 役員一覧 (2022 年 7 月現在)

代表 理 事 会 長	川淵 三郎	(一社) 日本トップリーグ連携機構 会長
代表 理 事 副 会 長	中西 健夫	(一社) コンサートプロモーターズ協会 会長
理 事	野村 達矢	(一社) 日本音楽制作者連盟 理事長
理 事	中井 秀範	(一社) 日本音楽事業者協会 専務理事
理 事	森岡 裕策	(公財) 日本スポーツ協会 専務理事
理 事	國分 裕之	(一社) 日本バレーボールリーグ機構 代表理事 会長
理 事	野々村 芳和	(公社) 日本プロサッカーリーグ チェアマン
理 事	島田 慎二	(公社) ジャパン・プロフェッショナル・スケートボールリーグ チェアマン
理 事	坂井 一也	(一社) Tリーグ 代表理事 理事長
理 事	楠本 修二郎	カフェ・カンパニー (株) 代表取締役
監 事	辻居 幸一	(一社) コンサートプロモーターズ協会 常務理事 中村合同特許法律事務所 弁護士

Vision22 ECSA 2022年度事業計画

スポーツ×エンタテインメントの知見を両輪とした
“本当に求められる” スタジアム・アリーナの創造

1 各リーグ／クラブチームとのスタジアム・アリーナ建設及び運営に関する意見交換機会の増強

2 各地スタジアム・アリーナ建設計画検討に資する調査研究の実施

- 市場性調査：地域別公演開催実績（会場規模別）
- 来場者属性分析（含む域内定住人口／域外交流人口）等

3 広報・ネットワーキング事業

- ECSA Channel（四半期に 1 回程度の配信企画を予定）
- シンポジウム・セミナーの開催（ECSA主催、他団体との共催、展示会・スポーツビジネスセミナーへの参加）等
- その他

ECSA 会員社 (2022 年 7 月現在)

年 度	会 員 社 名	備 考
～ 2021 年度	一般社団法人日本トップリーグ連携機構	設立時社員
	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会	設立時社員
	ヒビノ株式会社	2019 年度入会
	株式会社 MLJ	2019 年度入会
	playground 株式会社	2019 年度入会
	株式会社竹中工務店	2020 年度入会
2022 年度	株式会社 IMAGICA GROUP	2022 年度入会
	楽天グループ株式会社	2022 年度入会



◀ ECSA の川淵三郎会長（写真左）と中西健夫副会長、特別対談収録時のカット（2021 年 9 月 10 日に ECSA Channel より配信）
撮影：小嶋秀雄

団体情報、ECSA Channel のアーカイブ視聴は ECSA オフィシャルホームページ、またはフェイスブックをご覧ください。
HP <http://www.ecsa-japan.com>



Facebook <http://www.facebook.com/Entertainment-Committee-for-StadiumArena-100321708217267/>



ライブ・エンターテインメント EXPO では ECSA 提供のセミナーも行われました。スポーツとエンタテインメントだけではなく、食文化を通じた地域活性化まで視野に入れて、スタジアム・アリーナの可能性を探る内容になりました。

2022年7月1日 東京ビッグサイト

おいしいスタジアム

～スポーツ・文化・エンタテインメント×地域の魅力×経済活性化のアイコンとして～



登壇者＝(写真右より) 楠本修二郎 ECSA 理事 カフェ・カンパニー代表取締役社長 中西健夫 ECSA 代表理事 副会長 ACPG 会長 ディスクガレージ取締役会長 長井延裕 ECSA プロデューサー ACPG 常務理事

食と文化、技術と知恵。地域の中心にスタジアム・アリーナ

SDGs ネイティブが担う食

ECSA の長井延裕プロデューサーの進行のもと、まず中西副会長(以下、呼称は ECSA の役職で統一)からスタジアム・アリーナに対する国内での考え方の遅れについて指摘がありました。

「2002年の日韓共催サッカー W 杯で全国に建設されたスタジアムは、街の外れの広大な土地にポツンと建てられ、観戦以外での経済効果は生まれませんでした。その後行われたドイツ W 杯では、役所やミュージアムがある街の真ん中にスタジアムがつくられ、シンガポールのタンピンネスハブはスタジアムを中心にショッピングモールやフードコート、図書館などがあり、海外ではスタジアムを中心とし

た街づくりがなされています。10 年前にある自治体の方に、街なかにスタジアム・アリーナを建設する提案をしたところ、『あり得ない』とはっきり否定されましたが、そろそろ発想の転換をしないと、日本は世界から立ち遅れていくのではないかと心配しています」

続いて「食から地方創生を」というテーマを掲げ、楠本理事が進めている事業の説明がありました。フードテックや食の DX 化を促進することで、生産者から加工業者や物流、飲食店まで含めた食産業全体のコミュニティ化を図ることや、日本の伝統的な食文化を未来に残しながら、あらゆる産業と連携して新しい価値を創造し、どう発展させていくかをコンセプトに仕事をされているとのこと。長井ブ

ロデューサーからは、楠本理事の著書『おいしい経済 世界の転換期 2050 年への新・日本型ビジョン』の紹介もありました。

楠本理事はさらに「コロナ終息後に訪れたい旅行先の調査結果を見ると、アジアからも欧州からも日本がトップクラスなんです。アジアだけでなく欧米からも支持された理由は、日本のおいしい『食』。日本の食産業全体は約 117 兆円市場で、基幹産業である自動車産業の約 62 兆円の倍近くの規模があるものの、担い手不足という問題もあります。『おいしい』から世の中を見渡すと、様々な産業と連携できることがたくさんあることが分かります。日本人の健康を支えているのは、戦前生まれの方々のレシピ。地方独自の伝統食は、記録しておかないと廃れてしまいます。『おいしい』日本の匠の技とテックを掛け合わせてレシピに残すなど、フードテックは重要です。今の若い世代はデジタルネイティブであると同時に SDGs ネイティブ。伝統技術の継承や循環の概念は彼らから学ぶことも多いので、次世代への期待は大きいです」と今後の展望を語りました。

人口減少を豊かさにつなげる

また、減少が続く日本の人口は、2100 年に 4800 万人になると予測されていますが、楠本理事は「だからといって暗い気持ちにはならず、1 人当たりの国土倍増社会が到来すると考えています。2021 年に『多様な働き方が可能な条件が揃う』ランキングが発表されましたが、人口 10 万人台の都市がトップ 30 の 68% を占めました。ヨーロッパのサッカーでは、この規模の街のクラブチームが盛り上がっていることもあり、日本でも

もスポーツコミュニティを組織したり、生産者を応援したり、地方を活性化することで、豊かさにつなげることが有効だと思います。人口の減少はネガティブな要素だけではなく、地産地消を前提としたサステナブルで豊かな社会が訪れるきっかけになるのではないのでしょうか。10～15 万規模といえどスモールグリッドで地産地消の循環社会システムを形成していた江戸時代の『藩』のコミュニティが良いモデルケースにもなります。また、イタリア発祥のアルベルゴ・ディフーズ(分散型ホテル)という、街の公民館にレセプション機能を持たせたり、過疎化した集落に点在する空き家や古民家を宿泊施設として再生させて、集落自体をひとつのホテルのように活用する新しい旅のスタイルがありますが、それに適した地域は日本にもたくさんあります。各地域の特性や食文化を活かし、そこにスポーツコミュニティも加えて展開すれば、既存のスタジアムを『おいしい』スタジアムに変えることも可能です」とスタジアム・アリーナが様々な文化とリンクしていく未来像を描きました。

中西副会長は楠本理事の意見に応え「日本は明治以降、急速に人口が増えましたが、それが緩やかに元に戻るイメージで、それほど動揺する必要はないと思います。右肩上がりにならなくてはいけなく、1 人当たりの幸福度が高まるようなゆったりした社会になるといいですね。音楽とスポーツと食は三位一体だと思っているので、様々な枠を取り払って手を結び、みんなで知恵を出して新しい在り方を探っていきましょう」と語り、スタジアム・アリーナ発の幸福へのヒントを提示しました。

今年のライブ・エンターテインメント EXPO の基調講演で登壇したのは、中西健夫 ACPG 会長と大阪・関西万博（2025 年開催予定）の催事企画プロデューサーに就任した小橋賢児さん。以下、対談の内容をダイジェストでお届けします。

2022年6月29日 東京ビッグサイト コロナ禍で変容したライブ・エンターテインメント、 イベントの今後の可能性を探る



登壇者＝（写真右より）小橋賢児 The Human Miracle 代表取締役
中西健夫 コンサートプロモーターズ協会会長 ディスクガレージ取締役会長

ライブ、イベントが人の心に与える影響力にこそ未来はある

厳しい現実と「ミラクル」

8 歳から俳優の仕事をはじめた小橋賢児さんは、27 歳で活動を休止して渡米。さらに世界中を旅して回り、映画やイベントの制作を手がけるようになったそうです。現在は The Human Miracle の代表を務め、イベントプロデューサーとして様々な場で活躍しています。

「コロナ禍で僕自身、イベントプロデューサーというアイデンティティが脅かされる危機的状況に陥った一方で、なんのためにイベントを開催するのか、自問自答を繰り返していました。そこで出た答えの 1 つとして、イベントに訪れる人が人生をクリエイトするきっかけにな

るイベントを僕はつくっていたのだと思いました。社名の『ミラクル』は特別なことではなく、日常にある奇跡に気づいて、明日起きるかもしれない奇跡を信じて、全人類が自分自身の人生をクリエイトできて、輝く星のように生きられることをビジョンに掲げています。ひとりひとりが変わることによって世界は変わるかもしれない。そんなミラクルを僕は信じています」と小橋さんはコロナ禍での心境、自身の決意を語りました。

中西健夫会長からは、2019 年と 21 年のデータを比較して、ライブ・エンターテインメント業界の現状が伝えられました。21 年は公演数が 19 年の 82.7% まで回復したものの、動員数は 19 年の

46.1% と半分も戻ってきておらず、大規模会場では本来のキャパシティの半分以内、座席もグループディスタンス形式での販売といった制限があり売上も減っています。中西会長は「不要不急の外出を控えるよう政府に言われた時から、エンタメ業界の苦境は始まり、今なおコロナの影響を受け続けています。22 年になって夏フェスが再開し、少しずついい傾向になってはいますが、以前と同様の全国ツアーを組んでも 5 ～ 6 割しか動員が戻らないなど、状況が厳しいのは変わりません。以前と明らかに違うのは、歌詞を深く噛みしめて聴いて、曲に対する思いを大きな拍手で伝えるお客さんの姿です。こんな状況の中でも熱い思いが伝わってきて、いつも会場で感動しています。早く以前と同様のライブが再開できるように、自分達にできることを最大限やりつつ、政府への陳情も続け、常に前を向いてやっていきます」とライブ市場の現状と客席から伝わる思いを報告しました。

「利他」が生み出すイベント

小橋さんが催事企画プロデューサーに就任した 25 年開催予定の大阪・関西万博に話題は移り、小橋さんが「約半年間、万博の催事全体を企画・統括する役目を担うこととなりました。イベントはお客さんをつくり手のエネルギーを交わして生まれる生き物のようなもの。心と心を通わすイベントをつくり上げるために、固定観念を捨ててチャレンジしていきますが、すべての人が楽しむイベントをつくるためには、グローバル・スタンダードを意識することが必要だと思います」と構想を述べ、中西会長が「ジャパニー

ズ・スタンダードしかない日本で、いざグローバル・スタンダードをやろうとするとハードルは多くあります。ただし、音楽業界も SNS が普及してから情報がフラットになり、海外に向けての発信を試みるようになりましたので、変化は起きていると思います。グローバル・スタンダードを意識して行政に対しても訴えるなど、エンタメ業界からも変革していきたいですね」と呼応しました。

対話が進むうちに 2 人の共通項として「利他」という言葉が浮上しました。小橋さんが「余裕がなければ人に利他はできないと考えがちですが、利他的行動には新たな出会いが訪れるなど必ず恩恵が返ってくるので、自分でも想像しないような出会いにつながる可能性があります」と発言すると、中西会長は「コロナ禍で心に浮かんできた言葉が利他。現在『利他フェス』というテーマで何ができるか模索しているところなので、小橋さんもぜひ参加してください」と述べ、今後何かが生まれることを予感させました。

リアルなイベントにこだわってきた小橋さんですが、最近の注目はメタバースとのこと。「メタバースの世界ではあらゆる人種、多様な価値観と出会えて、物質世界でできない現実を疑似体験できます。この体験を通した心の変容は大きく、社会を変える力になるかもしれません」。中西会長も同じく「人の心とエンターテインメントの関係」を踏まえて「エンターテインメントが生み出す感動は、人間が生きていく上で必要な力をもたらすもので、決して不要不急ではありません。日本人のいいところである利他の心とグローバルな思考で社会全体を見渡して、ハイブリッドなイベントをつくりたいと思います」と締めくくりました。

ライブ・エンタテインメント ラボ、 研究中

ライブ・エンタテインメント ラボが取り組む調査・研究結果のご報告と、
ライブ産業を取り巻く課題の現状分析を行うページです。

ライブ・エンタテインメント ラボとは……

2016年に設立されたACPC内の調査機関です。ライブの市場が拡大し、社会的な存在感が高まる一方で、少子高齢化、情報通信技術の発展、新たな法令の施行といった社会環境の変化により、ライブ産業に影響を及ぼす課題は年々増加しています。ラボでは外部有識者と連携し、ライブ・エンタテインメントに関連する諸課題の調査・研究を進めています。

ACPC 基礎調査から 「コロナ禍におけるライブ市場の変化」を探る

《ACPC 基礎調査 2021年1月1日～12月31日サマリー》

項 目	数 値	前年からの増減	前年比	2019年同期比
会員社数	73	+ 1	—	—
総公演数	26,383	+ 15,746	248.0%	82.7%
総動員数	22,841,143	+ 11,974,849	210.2%	46.1%
総売上額	1530億 8126万円	+ 751 億 0045 万円	196.3%	41.8%

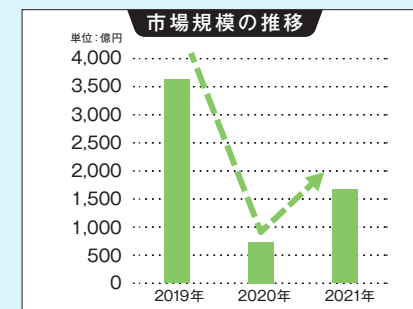
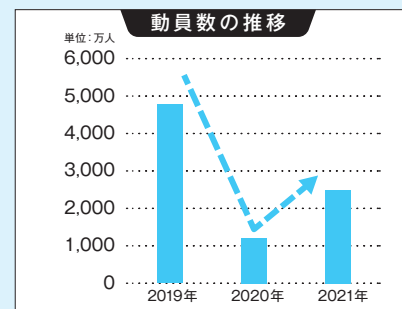
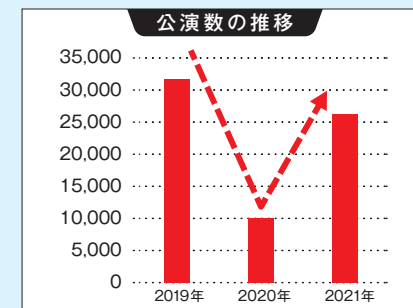
ACPCでは全国各地の正会員社を対象に統計調査を行い、会員社が開催するライブ・エンタテインメントの公演数・動員数・市場規模を算出しています。近年では音楽業界のビジネスモデルが

ライブ中心にシフトする中、基礎調査はぴあ総研が実施する「ライブ・エンタテインメント白書」をはじめとする各種統計や、各種メディア、教育機関などで活用されています。

1 公演数は回復傾向、動員数・市場規模はコロナ禍前の4割程度に

2020年7月頃より徐々に再開されたホール公演をはじめとして、公演数は回復傾向にあります。公演数の伸びに反して動員数や市場規模は、コロナ禍前の2019年とは大きな差が残っています。これは大規模会場におけるイベント開催制限や、感染のリスクを心配したお客様の参加控えなどが要因と見られます。しかし、感染対策ガイドラインに基づく対策が行われた会場ではクラスターの発生は認められておらず、コンサート参加における感染のリスクは低いのが実情です。お客様および社会全体に向けて、これまでの感染対策の実績を元に、感染状

況に合わせたガイドラインの改定、会場での感染予防策の継続など、引き続き安心・安全な公演開催に向けた取り組みを推し進める必要があります。



2 多くの制約が徐々に緩和、海外からの招聘興行は再開へ

コロナ禍以降、海外からの入国禁止措置に伴い招聘興行は長期に渡り事業の停止を強いられました。2020年6月18日より一部地域を対象に、同年10月1日には全世界を対象にビジネス関係者などの入国制限が緩和されましたが、14日間の待機義務があるため、招聘興行の実施は非現実的でした。2021年には所管省庁の事前審査や隔離措置、行動

制限など、多くの条件と制約がある中で海外アーティストの来日公演が再開され、社会的な注目が集まりました。同年11月8日の入国制限緩和直後の感染拡大で、再度の入国禁止措置が取られたものの、2022年3月1日以降は新規入国を再開し、徐々に入国者数の上限も緩和。2022年は多くの来日公演やフェスが開催されています。

野外・アリーナ・スタジアム公演が受けた大きな影響

政府による2020年2月26日のイベント開催自粛要請以降、あらゆる公演が中止・延期を余儀なくされました。同年9月19日には制限が緩和され、定員1万人以下の会場で5000人まで、定員1万人超の会場で収容人数の50%までを上限に公演が開催できるようになりましたが、その後の度重なる緊急事態措置やまん延防止等重点措置では定員の50%の範囲内での5,000人までに制限され、大規模公演の計画や実施は困難を極めました。

2021年11月19日付で、緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域以外の都道府県では、感染防止安全計画を策定し、都道府県の確認を受けることで、人数の上限を収容定員まで、かつ収容率の上限を100%とすることが可能になりました。

現在は感染状況を踏まえた対策を行い、お客様および自治体のご理解を得ながら、各地で大規模公演が開催されています。

会場規模	公演数		動員数	
	2019年	2021年	2019年	2021年
野 外	347	154	286.4 万人	37.4 万人
ア リ ー ナ	1,520	1,128	1,169.5 万人	498.9 万人
スタジアム	283	83	921.3 万人	171.6 万人

中小都市圏で回復の遅れ、深刻な苦境が続く地域も

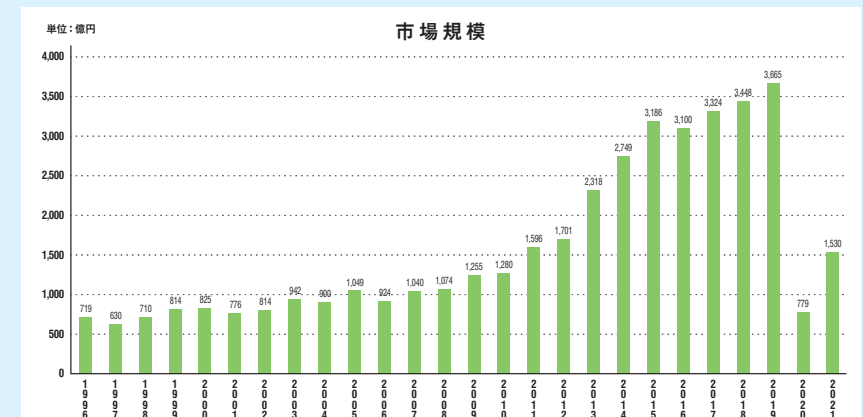
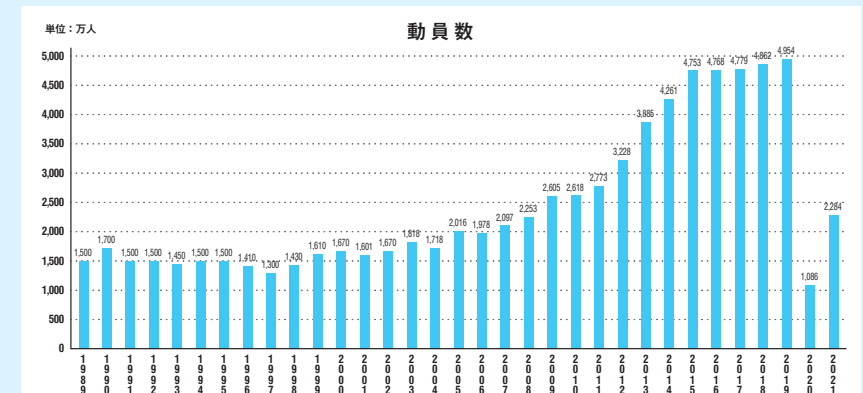
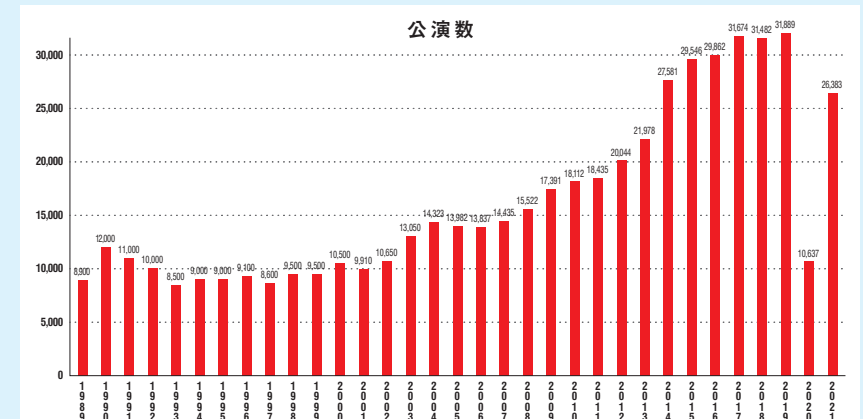
2021年の基礎調査では、大都市圏の公演数は平常時の数値に近づいていますが、中小都市圏では回復が遅れているエリアが少なくありません。コロナ禍においては、大都市圏から離れたエリアは特に公演機会の逸失が大きく、ライブ・エンタテインメント関連企業やフリー

ランスの技術者の苦境は深刻化しています。

いまなおコロナ禍による損失から回復していない事業者が多数の中、感染の再拡大に見舞われています。業界の持続と発展のためにも、実効性のある継続的な支援制度が望まれます。

公演数・動員数・市場規模のこれまでの推移

公演数、動員数の調査は1989年より実施しています。市場規模については96年からの実施です。



※ ACPC 正会員社が調査対象のため、日本全体のライブ市場データとは異なります。



ライブに不可欠な技術スタッフの連帯 ACPC も参画するスタッフ連合会が発足

新型コロナウイルスの感染拡大によって、膨大な数の公演が開催を断念せざるを得なくなったことで、全国各地でライブ・エンタテインメントに携わる多くの舞台技術スタッフの方々もかつてない苦境に立たされました。舞台監督、美術大道具、照明、音響、特殊効果、会場運営など、ライブの実施に欠かせない事業を担う事業者は全国で約6千社におよび、そこで生まれる雇用は約60万人とも言われています。その経営環境や雇用を維持するために、多くの事業者が協力して活動が続ける中で、業種を超えた連帯への意識が高まったことを受けて、2021年9月2日、一般社団法人 日本舞台技術スタッフ団体連合会（以下、スタッフ連合会）が発足しました。

スタッフ連合会では、コロナ禍で

受けた損失に対する公的な支援制度の実現に向けた働きかけのほか、ライブ・エンタテインメント ラボでも課題といえる働き方改革への対応、2023年のインボイス制度導入を見据えたフリーランスとの契約のあり方など、事業活動における様々な課題を見据えて、それをクリアしていく為の交渉を政府・省庁・自治体などに継続して行います。

ライブ・エンタテインメントの開催に不可欠な幅広い技術を有する各スタッフ団体の連合組織として、スタッフ連合会の果たす役割はますます重要になっていくことでしょう。ACPCも特別会員としてスタッフ連合会に参画。ともに業界を支えるための団体として連携を深め、共通する課題に取り組み、ライブ産業の復興と復旧に向けて進んでいきます。

▼ 華やかなステージを支える舞台技術
や会場運営を担うスタッフ
写真提供：日本舞台技術スタッフ団体連合会



日本舞台技術スタッフ
団体連合会ホームページ
<https://staff.or.jp/>



15年を越えて今なお寄附講座が継続中 各大学で行われているACPCの人材育成支援

ACPCでは公益事業の一環として、各地の教育機関で人材育成支援を行っています。中心となるのは大学への寄附講座。以下の一覧に記したように、コンサートやスポーツなどのライブ・エンタテインメント、様々なコンテンツ・ビジネスを学ぶ講義を提供しています。ACPC が初めて実施した寄附講座は、2007年の東京工科大学

大学「ライブ・エンタテインメント論」。初年度の開講からすでに15年が経過しており、その内容は書籍化（『響く言葉』河出書房新社刊）もされ、講義の枠を超えたプロジェクトも行われるようになりました。今号では、アーティストとプロモーター、学生がともにコンサートをつくり上げていく画期的な試みを紹介します。

大学名	講座名	所在地	実施年度	実施期間
東京工科大学	ライブ・エンタテインメント論	東京都八王子市	2007年 ～継続中	9月～1月 (全15回)
昭和音楽大学	ライブビジネスと社会	神奈川県川崎市	2011年 ～継続中	9月～1月 (全15回)
宮城大学	ライブ・エンタテインメント ビジネス論	宮城県仙台市	2014年 ～2015年	9月～1月 (全15回)
近畿大学	プロデューサー論	大阪府東大阪市	2016年 ～継続中	4月～1月 (全6回)
筑波大学	ライブ・コンテンツ論	茨城県つくば市	2018年 ～継続中	4月～6月 (全10回)
青山学院大学	青山スタンダード： スポーツ・エンターテインメント・ビジネス	東京都渋谷区	2020年 ～継続中	9月～1月 (全15回)
群馬県立女子大学	音楽産業と文化・社会	群馬県高崎市	2020年 ～継続中	9月～1月 (全15回)

コンサートの現場に学生が参加して学ぶ 東京工科大学と「ユーミン・プロジェクト」

ACPCの依頼で東京工科大学・メディア学部の特別講義を担当し、後に同学部の客員教授に就任した松任谷正隆さんが、初回の講義（2007年7月）の後、自身が総合演出を務める「松任谷由実 SURF & SNOW IN NAEBA」にスタッフとして学生を参加させることを提案。それに応じて学生達は、ネットマガジン「Y-MODE」から配信される映像制作、ゲレンデでのサプライズ・ライブの発案などを行いました。そして最新ツアー「深海の街」ではステージ上でカメラを持ち、撮影をする演出にも参加。コンサートの現場で貴重な体験をした学生の皆さん、現場で学生スタッフを受け入れたプロモーターの声を次頁より掲載しています。



学生達が制作に参加した2008年の期間限定のネットマガジン「Y-MODE」のフロントページ。現在は「NET RESORT IN NAEBA Y-topia」に進化している

厳密なりハとライブの面白さ

メディア学部にはインテブロ（インターネット・ブロードキャスト）という映像やコンテンツ配信を主に勉強する授業があり、その先輩からユーミン・プロジェクトのことを聞き、1年生から参加しました。これまでも映像制作やネットを使った企画を担当してきましたが、「深海の街」ではカメラを持ってステージに上がりました。演出の一部なので衣装も着て、僕達が撮影した映像がリアルタイムでバックの大きなスクリーンに映し出されるんです。リハーサルで僕が少しミスをして、松任谷正隆さんから指摘を受けた時は「こんな細かいところまでチェック

後藤 悠
東京工科大学
メディア学部 4年生



してくださるんだ」と驚きました。ミスを修正できると「もう何も言うことはないよ」と褒めてくださり、本当にコンサートのすべてを把握されている方なんだと思いました。それとコンサート全体が事前に決めた通りに進むのかと思えば、お客さんの熱気でアンコールやMCが変わることを知って、コンサートにあまり行ったことがなかった僕には新しい発見がありました。

ツアー同行で初めて見た景色

インテブロの授業や松任谷由実さんの苗場公演でライブ映像を撮らせていただく機会があって、撮影の仕事に興味を持つようになりました。女子の志望者は多いんですよ。インテブロに所属している4年生は15人いますが、男子は4人だけです。

もともとロック・バンドを聴いていて、コンサートにもよく行っています。今回ツアーに同行させていただいて、ゼロからステージをつくり上げていく過程や、長いツアーでコンサートを積み重ねて内容が変化していく様子を知って、本当に貴重な体験をさせていただけたと思います。何かアクシデントが起きた時の

片柳 菜都
東京工科大学
メディア学部 4年生

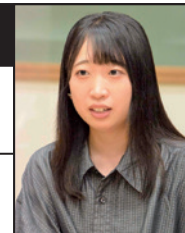


由実さんの対応力だったり、プロのスタッフの方々の瞬時の判断力を間近で見、本当にすごいなと実感しました。それにステージにも立たせていただき、今まで見たことがなかった景色を見て、客席から届く熱気も感じる事ができました。やっぱり自分もステージを支える一員になりたいという思いが強くなりました。

客席から感じた深い愛情

私は最初、学内のライブ撮影練習から参加しました。学生を松任谷由実さんに見立てたり、曲のイメージに合わせた解釈で、映像を撮る練習をするんです。その後、苗場のライブ撮影を3年間担当させていただいたり、ネット・コンテンツのために2回ほど松任谷正隆さんにインタビューさせていただいたり……その間に私はすっかり由実さんの大ファンになってしまって（笑）。実際にチケットを取ってコンサートを観て、大号泣してしまったんです。正隆さんにステージでの動きを「すごくよかった」と褒めていただいた時も泣きそうになっちゃいましたけれ

倉金 汀
東京工科大学
メディア学部 4年生



ど（笑）。やっぱり客席から感じる由実さんへの愛情は本当に深いものがあるなと感じたんです。センターカメラといって最初は客席でスタンバイしているパートを担当した時、身体でなんとか由実さんへの愛を伝えようとしているお客さんがいたんです。ツアーの時はコロナで声が出せなかったのですが、早く思いつき声援を上げられるようになったらいいなと心から思いました。

ライブ演出家志望、バイトも経験

自分はライブの演出を仕事にしたいと思っているのですが、ライブの演出を専門的に学べる大学はなくて、まずはこの大学で映像を学んでから、その経験を活かして志望する道に進めればと考えました。2年生の時に「ユーミン密着24時」という配信番組をつくって、松任谷由実さんのトレーニングルームや車内での様子をビビりながらも（笑）紹介して、その後ツアーに参加しました。ツアーで感じたのは、ライブはプロフェッショナルな集団が力を合わせてつくっているのだなということです。特にどんな大きいステージでも数時間で建てて、終了後は数時間で

都丸 颯治
東京工科大学
メディア学部 4年生



片づけられることに驚きましたね。スタッフの皆さんを本当に尊敬します。それとライブ演出の勉強になると思い、コンサート会場でのアルバイトもやっています。派遣会社に登録して、お客さんの案内係だったり、物販だったり、ケータリング関係を担当することもあります。バイトをしていると、色々なライブを見られるので間違いなく勉強になりますね。

ネットで活きる学生の発想、コロナ禍での奮闘



根岸未奈
キャピタルヴィレッジ

この苗場でのプロジェクトが始まった2008年、私は参加している学生と同じ年頃でした。音楽関連の専門学校で学んだ新入社員の私には、東京工科大学の皆さんがうらやましかったですね。学生時代に松任谷由実さんの現場を体験できるなんて、あり得ないじゃないですか。学生がコンサートの現場を体験できたとしても、普通は自分達で会場を借りるアマチュアの公演だったりします。日本のトップ・アーティストの現場ですから。本当にすごいことですね。

学生には現在、ネット・コンテンツ「Y-topia」用の映像制作を主に担当してもらっています。苗場ではそれ以前からネットの活用を試みていましたが、リアルなコンサートとネットをどう組み合わせるかという実験に、機材が揃ったメディア学部で映像制作を学んでいる学生を参加させるという正隆さんのアイデアは、当時

としてはかなり斬新だったし、理にかなったものだったと思います。

コロナ禍でも学生はネットを使ったアイデアを出してくれましたね。2021年の苗場は日程を春に延期した上で開催したのですが、その時は「リモ飲み」という企画をやりました。リモートで苗場と各地をつないだファンの方との飲み会で、由実さんや正隆さん、バンドメンバーも参加されていました。

学生の皆さんも、平常時なら4人部屋で連日作業ができたのに、1人部屋で断続的な仕事しかできない中、よく乗り越えてくれたなと思います。

学生の中でもコミュニケーション力が高い人は、スタッフからも信頼されると思います。最初にしっかり挨拶が

できると印象に残りますし、プロのスタッフの指示を理解して、素直に動ける学生には仕事が集まると思います。もし、不明点が出てきたら、その都度確認をして、ミッションをクリアできると

ベスト。私も当初は学生の皆さんと同じで、ただがむしやらにやっていただけなので、そんなことは分かりませんでした（笑）。今後はネット・コンテンツ関連以外でも学生の役割が広がっていくといいですね。



大学で講義を行った際の松任谷正隆さんとユーマン・プロジェクト参加の学生達。普段からコミュニケーションがとれていることが伝わってきます

プロモーターの仕事を知ってもらえるチャンス



磯辺照久
ホットスタッフ・プロモーション

松任谷由実さんの苗場はキャピタルヴィレッジさんの主催なので、弊社から学生の皆さんに直接指示を出すことはないので、その仕事ぶりはいつも見ていました。コンサートの期間中、約3週間、苗場に滞在することになるのですが、最初は何をやったらいいのかわからない感じも見受けられました。それが最終日を迎えると、顔つきがキリッしてくるんです（笑）。

印象に残っているのは、学生の発案でゲレンデでのライブが行われたことです。本番の前にゲレンデにセット組んで、サプライズで由実さんが登場するわけですから、ファンは喜びますよね。

我々だと色々なリスクを考えて、そんなアイデアは出せないと思いますので、学生の発想に驚かされましたし、何よりそれを受け入れて実現させてしまう（松任谷）正隆さんのプロデュース力は本当にすごいなと思いました。

弊社は由実さんのホールツアーで、いつも初日の横須賀を担当させていただいていますが、最新ツアーの「深海の街」でも驚かされました。学生がステージに上がってカメラを構えて、その映像がリアルタイムで流れる演出をリハーサルで見て、こんな重要な役割までやるのかと。学生達をショーの一部に組み込んでいるわけですから、これも正隆さんならではの演出マジックですね。

現場での学生とプロモーターの関係を考えると、そもそも僕達の存在って分かりづらいかもしれません。PAや照明であれば役割がはっきりしているの理解できると思うんですが、プロモーターは「何をどこまでやるのか」が明確ではないですからね。だから、コンサート



最新ツアー「深海の街」でステージに上がり、松任谷由実さんを撮影する学生

の現場でプロモーターが働いている姿を学生に見てもらだけでも意義あることだと思います。「何をアーティストと話しているんだろう」「ステージの近くにいる、何を確認し

ているんだろう」と興味を持ってもらうことを含めて、このユーマン・プロジェクトは学生にとっていい経験になると思いますし、参加した学生の中からコンサート業界への志望者が出てきてくれるとうれしいですね。

帰ってきた

TALKING BLUES

Vol. 30

文：鏡 孝彦 ACPC 専務理事
(グリーンズコーポレーション代表取締役社長)



日夜精進、日々勉強。お～付いていけるのか？

皆様、お久しぶりでございます。令和の2.26事件があったちよい後のVol.45以来、約2年半振りのこのコーナーです。

いや～ほんまに此処に戻って来られて良かったです。この2年半、皆様や皆様の会社同様、私も弊社もえらい時期を過ごしました。しかし、プラス要素も多くありました。普段はライバルである同じエリアのプロモーターが、多くの課題にベクトルを合わせて解決していく事や、イベントを制作する事が出来ました。そして関西支部会を発足させる事も出来ました。※詳しくは、本号の14ページ及びACPC HPの座談会のページをご覧ください。

でも、まだまだ予断を許さない状況というか、課題が多いままです。加えて、世界情勢の変化、円安、衝撃的な出来事の数々、デジタル技術の進化による考え方の変化、Web 3.0の時代になるとか、

NFT、DAO、ファン・セントリック・マーケティングとか。めっちゃ凄いスピードで色んな事が進化・変化してってます。理解されている方も多いと思いますが、私自身は、お～付いていけるのか?? これはまた、日夜精進、日々勉強しかない。

今は、人間のインディペンデントな考え方から物事が始まって進んでいるのですが、既に言われているようにAIがモノを創り出す様な事になったら、どうなるのでしょうか? AIがAIの為に音楽を創り、ライブを行う?? ほんまかいな～。

2045年はAIが人間の知能を超える「シンギュラリティ」が起きる年らしいです。事務局の鬼頭くん、取り急ぎ、メタバース恵比寿を作ってACPCのライブハウスを始めて、アバター店長やってみて下さい。

▶ 令和3年度ACPC定時社員総会報告

6月28日、東京国際フォーラムG409会議室にて、令和3年度ACPC定時社員総会が開催されました。当日は任期満了に伴う役員改選が行われ、新役員が選任されたほか、「令和3年度事業報告」「令和4年度事業計画報告」「令和4年度収支予算報告」などの議題を中心に進行了しました。



撮影：小山昭人(FACE)

▶ 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 新役員人事

会 長	中西 健夫	(株)ディスクガレージ	理 事	源 野 栄 治	新任	(株)ヤング・コミュニケーション
副 会 長	伊 神 悟	(株)サンダーフォークプロモーション	理 事	後 藤 新 治		(株)キョードー北陸
専務理事	鏡 孝 彦	(株)グリーンズコーポレーション	理 事	齋 藤 誠		(株)キョードー大阪
常務理事	清 水 直 樹	(株)クリエイティブマンプロダクション	理 事	佐 藤 寿 彦		(株)ジー・アイ・ビー
常務理事	辻 居 幸 一	中村合同特許法律事務所・弁護士	理 事	玉 乃 井 欣 樹		(株)デューク
常務理事	長 井 延 裕	(一社)コンサートプロモーターズ協会	理 事	田 山 順 一		(株)ブルーモメント
常務理事	横 山 和 司	(株)ホストスタッフ・プロモーション	理 事	長 澤 通 孝		(株)ウドー音楽事務所
常務理事	若 林 良 三	(株)ウエス	理 事	袴 田 和 弘	新任	(株)キャンディープロモーション
理 事	荒 木 伸 泰	(株)キャピタルヴィレッジ	理 事	舟 津 洋 輔		(株)ビッグイヤーアンツ
理 事	飯 島 則 充	新任	(株)プロマックス	理 事	山 中 達 也	(株)ソーゴー東京
理 事	上 田 博 之	(株)サウンドクリエイター	理 事	山 本 博 之	新任	(株)マウントアライブ
理 事	岡 田 哲	(株)夢番地	理 事	渡 邊 邦 夫	新任	(株)ディスクガレージ
理 事	岡 本 有 史	(株)キョードー東京	監 事	永 田 友 純		(株)ホストスタッフ・プロモーション
理 事	加 来 聖 子	(株)GAKUON ユニティ・フェイス	監 事	山 崎 芳 人		(株)キョードー東京
理 事	倉 田 哲 伸	(株)キョードー西日本				

▶ 新任理事からのコメント

飯島則充 プロマックス代表取締役社長

このたび、理事に就任することとなりました。誠に微力ではございますが、新たな決意をもって専心精励する所存でございます。何卒これまで以上にご指導を賜りますようお願い申し上げます。

渡邊邦夫 ディスクガレージ代表取締役社長

微力ながら、今後もエンタテインメントの発展のために力を尽くしていきたいと思いますので、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

源野栄治 ヤング・コミュニケーション専務取締役

現在コロナ禍という 我々の世代が体験したことのないパンデミックの中 エンターテインメントが持つ力の大きさ 生きて行く為に必要なものであることの確信をしております。今後も生きる源となれるようなエンターテインメントを作り届け引き継いでいけるよう、微力ながらお役に立てるよう努力してまいります。

袴田和弘 キャンディープロモーション

この度、コンサートプロモーターズ協会の理事に就任させて頂きました、キャンディープロモーションの袴田と申します。若輩者ではございますが、音楽業界の発展の為、お手伝いさせて頂けたらと思っております。今後とも、宜しくお願い致します。

山本博之 マウントアライブ代表取締役

コンサート業界の発展のために、何が出来るかを一生懸命考えて少しずつですが活動してゆく所存です。どうぞ宜しくお願い致します。

▶ 新規加盟社紹介

会報誌の発行を休止した令和2年4月以降、以下の各社に加盟いただきました。

■ 正会員

令和2年6月

(株)エル・ディー・アンド・ケイ
(株)阪神コンテンツリンク

令和2年9月

(株)エアーフラッグ
(株)清水音泉
吉本興業ホールディングス(株)LIVE FORWARD

令和3年3月

(株)グリーンルーム

令和3年11月

(株)モストブランニング

令和4年3月

(株)茨城放送
(株)チッタワークス

■ 賛助会員

令和2年9月

(株)セブンスエンターテインメント
(株)ピクニック

令和2年11月

ZAICO(株)

令和3年6月

(株)Regalot

令和3年9月

(株)スタンダードワークス

令和4年3月

(株)EVENTIFY

令和4年6月

(株)WOWOW

※掲載した記事については、感染対策を行った上で取材をしています。取材を受けていただいた方々も写真撮影時以外はマスクを着用し、インタビュー時はアクリル板の設置などを行っています。

A.C.P.C. navi Vol.46 2022年9月発行

発行人：中西健夫／編集人：今泉裕人／編集：ACPC事務局／デザイン：嘉手川里恵／取材・構成：君塚太、布施菜子
発行所：一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南 1-21-18 恵比寿南ビル
TEL.03-5768-1731 FAX.03-5768-1732